

令和4年3月 浜田市議会定例会議

令和4年度 当初予算説明資料



「休日応急診療所」「病児・病後児保育室」（令和4年1月開設）

住みたい 住んでよかった 魅力いっぱい 元気な浜田
～ 豊かな自然、温かい人情、人の絆を大切にするまち～

浜 田 市

令和4年度当初予算の編成概要及び編成方針

編成概要

■令和4年度地方財政計画では、地方税が増収となるなかで、地方の一般財源総額は令和3年度を上回る水準が確保されたものの、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は3兆8百億円の減（▲13.5%）となったところです。

■地方の一般財源総額は確保されたものの、当市においては、地域包括支援センターの外部委託に係る経費に加え、周布橋の架け替えをはじめとした令和3年8月の災害復旧関連経費や、河川氾濫対策としての浚渫（堆積土砂の撤去等）など、新たな負担も生じております。

■このような状況を踏まえ、当市における令和4年度の当初予算の編成においては、限られた財源を最大限有効に活用すべく、各部内において徹底した見直しを行うとともに、「中期財政計画」に沿った予算編成に努めてまいりました。

■予算編成に当たっては、裁量経費の施策別予算配当において、前年度比平均2%の削減を行う一方で、昨年度に引き続き、将来を見据えてより良い浜田市を創り上げるために必要となる事業の要求枠を設定し、柔軟な発想による事業提案の機会を担保いたしました。

■令和4年度は、高度衛生管理型4号荷捌所整備や周布橋の架け替えに加え、石見まちづくりセンター（仮称）長沢サブセンター整備や学校体育館トイレ洋式化などの大型投資事業を実施するとともに、カーボンニュートラルを目指した再生可能エネルギーの導入支援や消防団員の処遇改善、子ども医療費助成事業の対象年齢拡充などに取り組んでまいります。また、激甚化・頻発化する自然災害対策として、防災備蓄倉庫整備事業をはじめ、津波危険地域表示板設置事業や河川緊急浚渫事業を新たに行います。一方で、財政運営の健全化のため、約8億円の地方債の繰上償還を実施いたします。

■このような取組の結果、令和4年度の一般会計予算総額は389億1,000万円となり、前年度と比較して、金額で16億8,000万円の増、率にして4.5%の増となりました。

■今後の財政運営に当たっては、国の地方財政対策を注視しつつ、総合振興計画や総合戦略の着実な推進を図ってまいります。また、令和3年10月に策定した行財政改革大綱を踏まえ、人口減少等による変化に対応した体制づくりにあわせて、総合振興計画に掲げる政策実現、新たな行政需要への対応に必要な財源については、既存事業を随時見直しながら、「スクラップ・フォー・ビルド」による事業構築を図るなど、将来に責任のある持続可能な財政運営を目指してまいります。

令和4年度 当初予算編成方針

基本的考え方

1. 令和4年度予算編成については、少子高齢化等に伴う社会保障関係経費の増加など厳しい財政状況に適切に対応し、浜田市が目指す将来像を実現するため、策定中の総合振興計画後期基本計画や総合戦略を念頭に置きつつ、中期財政計画に沿った予算編成を行う。
2. 施政方針と連動しつつ、確実な財源確保に資するため経常事業において施策別予算配当を実施する。限られた財源を最大限有効に活用すべく、各部内において徹底した見直しを行い、優先的に取り組むべき課題への対応を図る。
3. 普通交付税の算定に用いる令和2年国勢調査人口の置き換えに伴う普通交付税交付額の縮減などによる歳入面での減少要因に加え、令和3年8月の災害復旧関連経費やアフターコロナ関連経費、総合振興計画後期基本計画に盛り込む新たな施策のための経費といった歳出面での増加要因により、今後収支の悪化が見込まれる。
このため、予算要求に際しては、策定中の行財政改革大綱の内容も見据えたうえで、すべての事業について、成果、必要性等を検証しつつ、目的や対象が類似する事業の整理統合や集約化を図り、「最少の経費で最大の効果」の実現に努められたい。
4. 予算配当等の取りまとめについては、部単位で行うので、各部主管課は、当方針の趣旨を十分理解し、各課、本庁支所間等の調整にあたって、特段の努力をお願いする。

令和3年10月1日

総務部長

◆事業別要求区分及び要求の取扱い

区 分		要 求	備 考
経 常 事 業	1 裁量	2～5 以外の経費	施策別予算 配当 ☆「施策別予算配当」 予算科目の目ごとに予算枠を示し、施政方針の実現に向け、施策別に必要な予算配分を行うもの
	2 義務	人件費、公債費、負担金、積立金、繰出金、債務負担行為に係る経費、国県負担金事業等	所要額 対象事業は「予算要求区分別事業一覧」を参考のこと
臨 時 事 業	3 政策	ソフト	所要額 ○イベント、計画策定、選挙執行 ○新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 ○総合振興計画後期基本計画に盛り込む新たな施策に要する経費 ○旧元気の浜田枠の令和 4 年度以降継続分の経費
		ハード	所要額 ○対象事業は、サマーレビュー査定によること ○災害復旧費を含めること
	4 明るい未来 (新規・拡充)	ソフト	所要額 ○ <u>明るい未来枠</u> 新規要求については、ふるさと寄附(予算充実分)等の活用を想定
5 中山間地対策	ソフト	所要額 ○まちづくり振興基金を中山間地域活性化のための共通事業の財源として活用	

◆予算要求に当たっての留意事項

- ①当初予算要求書は、主管課を通じて必要書類とともに4部提出のこと
- ②当初予算要求書は財務会計システムにより作成することとなるので、操作方法等の理解に努めること
- ③社会保障費や附属機関に要する経費等の同一の法令等に基づいて実施する事業については、必ず本庁担当課で取りまとめのうえ予算要求を行うこと
- ④上記以外の事業についても、同一の目的で同一の手法により実施する事業は、原則として本庁担当課で予算要求を行うこと
- ⑤市全体で実施する経費については、十分調整・精査はされていると考えるが、再度、主管課及び本庁・支所の担当課において、共通ベースとなる部分の調整・精査を徹底したうえで要求すること
- ⑥裁量経費の施策別予算配当額については、所要の調整後の数値に対して▲2%で調整している（なお、予算配当額は、サマーレビューでの調整を踏まえて設定しており、変更は認めない）
- ⑦裁量経費において、施策別予算配当額を遵守し要求されたものについては、基本的に要求内容を尊重する（ただし、著しい後年度負担を要するもの、決算実績と乖離が生じているもの等、財政的見地から問題があるものは除く）
- ⑧裁量経費の施策別予算配当額は、財政課査定により削減された場合でも、各部の配当額は担保する
- ⑨裁量経費において、施策別予算配当額を踏まえたうえでの若干の配当額の施策間の調整は可能とする
- ⑩義務経費は、人件費の一部（職員給与費、議員報酬等、行政委員報酬等、退職手当）、返還金、公債費、国県負担金事業、負担金、積立金、繰出金、債務負担、リース契約、国県等補助事業で単価設定のあるものに限定しており、市独自事業や国県等補助事業で限度額設定のみのものは裁量経費とする

- ⑪政策経費（ハード分）については、サマーレビューの査定結果に基づき、
予算要求を行うこと
- ⑫中山間地対策経費は、中山間地域活性化のための共通事業であること
なお、実施に必要となる財源は、まちづくり振興基金の活用を想定して
いる
- ⑬新規事業については、経費の性格を事業別要求区分に照らしたうえで区
分を決定し要求すること
- ⑭⑬の決定に当たっては、財政課と十分に事前の調整を行うこと
- ⑮事業別要求区分については、サマーレビューで調整済であり、既存事業
の予算要求段階での区分変更は認めない
- ⑯予算ヒアリングの日程は、各部単位で調整しているが、ヒアリングは原
則として「課」単位で行うため、部内のヒアリング順については主管課
で調整のうえ、必ず主管課が同席すること
- ⑰上記③④の同一の事業について、予算ヒアリングを本庁・支所別々に実
施することがあってはならないので、十分留意すること
- ⑱財政サイドのヒアリング出席者は、総務部長、財政課長、財政係長、予
算担当者を予定している
- ⑲財務会計システムによる予算要求書に加えて、所定の予算要求付属資料
（債務負担行為事業明細書、投資的経費説明資料等）がある場合は、必
ず提出すること
- ⑳事業の財源としてふるさと応援基金繰入金（予算充実分）の活用を計画
している場合は、予算要求付属資料「様式 16 ふるさと応援基金充当要
求書（予算充実分）」を作成のうえ、主管課より提出すること
- ㉑会計年度任用職員の要求については、必ず人事課と事前協議のうえ要求
し、要求書においては積算基礎欄の数式機能を利用し算出根拠を明らか
にすること（人数、月数等）
また、会計年度任用職員制度の配置の必要性及び期間を十分精査のうえ、
要求すること

- ②② 上記①⑨②①の他、ハード事業については位置図、平面図、見積書等、ソフト事業についてはフロー図等を添付し、ヒアリングの際にはそれを用いて分かりやすい説明に努めること
- ②③ 事業予算の分離、統合が必要な場合は、当該事業を担当する本庁・支所間で十分なすり合わせを行い、主管課を通じて予算の整合を図ること
- ②④ 監査委員による指摘や市議会予算決算委員会での議論を十分踏まえたうえで要求を行うこと
- ②⑤ 事業予算は目的別に編成するものであり、事業の一部を他部課で実施する場合においても当該事業内で予算化し、他部課へは予算の配当替により対応すること
- ②⑥ 公共施設の新規整備（取得、既存施設の建替えを含む）については、行財政改革推進本部会議において内部方針が決定済、または、査定までの間に決定する予定であることを前提とするものであること
- ②⑦ 公共施設の大規模修繕については、公共施設再配置計画、各種施設の長寿命化計画等を踏まえ、二重投資とならないよう留意すること
- ②⑧ 明るい未来（新規・拡充）経費「明るい未来枠」は、抜本的な制度見直しを前提として取組む新規事業または既存事業の拡充であって、将来（5年後、10年後）を見据えて、より良い浜田市を創りあげるために必要となる事業であること
- なお、明るい未来（新規・拡充）経費「明るい未来枠」のうち、令和4年度新規実施に必要となる財源については、ふるさと寄附（予算充実分）等の活用を想定している
- ②⑨ 経常経費の削減によって既存事業の継続を図る現状には限界が近づいていることから、各部における自らの創意工夫により負担を軽減しつつ、既存事業の刷新や歳入確保への注力を要請する
- ③⑩ 既存事業については、漫然と前例踏襲の要求を行うのではなく、実施目的や実施による成果を明らかにし、事業の廃止も含め見直しを行うこと
その際、前年度の執行率を確認するとともに、「当初想定していた事業目

的や成果を達成できたか」という視点から事業検証を行うこと

③①限られた財源を最大限有効に活用するために、「何をやる」ではなく「なぜやるのか」を考え、より有効な施策として「何ができるのか」を検証すること

③②新規・拡充事業の構築にあたって、特別交付税のルール分として算定される事項（例：地域おこし協力隊など）がある場合は、要求に際して、その旨を明示すること

③③前年度の流用履歴等を確認した上で、適切な科目で予算要求額を積算すること

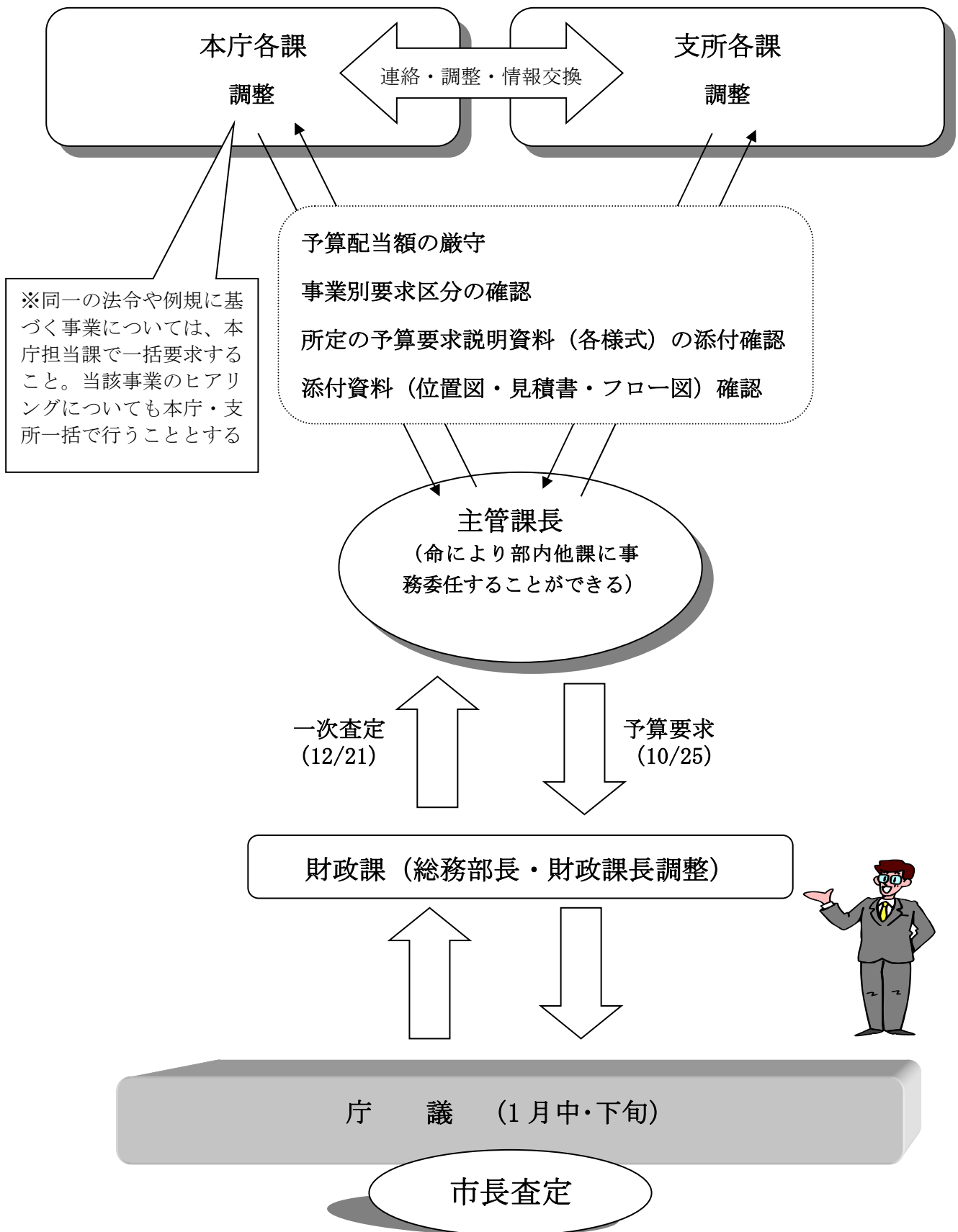
③④浜田市総合振興計画に掲げる政策実現、新たな行政需要への対応に必要なとなる財源については、既存事業を随時見直しながら、「スクラップ・フォー・ビルド」による行財政改革を推進するという観点も踏まえたうえで事業構築を検討すること

③⑤事業内容に即していない事業名については、見直しを検討すること

◆予算編成日程（予定）

- 10月 1日（金） 予算編成方針説明会
(9時30分～)
※庁内ホームページによる動画配信
- 10月 25日（月） 要求書提出期限（4部提出）
15:00まで（締切厳守）
- 11月 4日（木）～ 財政課ヒアリング(査定)・・・ヒアリング日程表参照
- 12月 21日（火） 一次査定内示（予定）
- 12月 23日（木） 復活要求書（様式10）提出期限
12:00まで（締切厳守）
- 1月 上旬 市長ヒアリング要求書（様式9）提出期限
15:00まで（締切厳守）
- 1月 中・下旬 市長ヒアリング・市長査定(当初予算決定)

◆予算要求・決定の流れ



予算要求と査定結果

(単位:百万円)

令和4年度当初予算		議会	総務部	地域政策部	健康福祉部	市民生活部	産業経済部	都市建設部	消防本部	教育委員会	上下水道部	合計
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
裁量	要求	29	618	300	1,293	559	603	579	111	1,067	0	5,160
	査定	29	618	299	1,289	559	603	570	111	1,066	0	5,144
	差引	0	0	△ 1	△ 4	0	0	△ 9	0	△ 1	0	△ 16
義務	要求	155	11,550	367	10,390	675	1,454	77	124	669	1,448	26,907
	査定	155	11,550	367	10,390	674	1,454	77	123	668	1,446	26,903
	差引	0	0	0	0	△ 1	0	0	△ 1	△ 1	△ 2	△ 4
政策ソフト	要求	0	70	471	183	48	75	99	3	21	0	970
	査定	0	70	471	182	16	75	83	3	21	0	920
	差引	0	0	0	△ 1	△ 32	0	△ 16	0	0	0	△ 50
政策ハード	要求	0	78	523	111	103	2,209	2,382	114	404	56	5,981
	査定	0	78	523	111	103	2,209	2,009	114	404	56	5,608
	差引	0	0	0	0	0	0	△ 373	0	0	0	△ 373
明るい未来	要求	0	3	36	85	0	64	0	0	0	0	188
	査定	0	3	36	85	0	64	0	0	0	0	188
	差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中山間地対策	要求	0	0	30	5	10	102	0	0	0	0	147
	査定	0	0	30	5	10	102	0	0	0	0	147
	差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	要求	184	12,319	1,728	12,066	1,394	4,508	3,138	352	2,161	1,504	39,354
	査定	184	12,319	1,727	12,060	1,362	4,507	2,738	352	2,159	1,502	38,910
	差引	0	0	△ 1	△ 6	△ 32	△ 1	△ 400	0	△ 2	△ 2	△ 444

※上記の金額は、四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
1 行財政改革推進課	行政運営効率化推進事業 【事業概要】 浜田市行財政改革推進委員会の開催に係る経費及びA I 議事録作成支援システム運用経費 【主な内容】 ○浜田市行財政改革推進委員会委員 18人 288千円 ○A I 議事録作成支援システム使用料 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	1,304	1,304	要求どおり 事業内容のうち、AI議事録作成支援システムについては、会議等の議事録作成業務の効率化を目的に新たに導入を行うもの。職員数の減少や働き方改革の推進が求められる現状において、業務の効率化に資するものであること、また、自治体DX(デジタル変革)の推進にもつながるものと捉え、要求どおり予算化。
2 まちづくり社会教育課	海のみち・はまだ魅力化プロジェクト事業 【事業概要】 「渚の交番be」を拠点として、浜田の海の魅力を高めるため様々な機関と連携した事業を行い、浜田の海の活性化を図る 【主な内容】 ○海のみち・はまだ魅力化プロジェクト事業補助金 2,000千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 2,000	2,000	2,000	要求どおり 新規事業で、浜田市の地域資源のひとつである海を生かした取組を行う団体に対して、その費用の一部を補助するもの。浜田市民のみならず、市外の方も取組の対象者として想定されており、市民の方は、ふるさとに対する愛着と誇りの醸成、市外の方は浜田の海を通じた関係人口・交流人口の拡大にもつながるものと捉え、要求どおり予算化。
3 防災安全課	防災備蓄倉庫整備事業 【事業概要】 災害時に必要となる物資を適切に保管するため、防災備蓄倉庫を整備する 【主な内容】 ○実施設計業務委託 ○倉庫新設工事 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 46,000 その他: 0	46,071	46,071	要求どおり 既設の防災備蓄倉庫の老朽化及び新型コロナウイルス感染症など感染症対策に伴う備蓄数量の増加に対応するため、防災備蓄倉庫の建て替えを行うもの。設置場所に関する適地の考え方や整備後の必要面積などについて確認を行うとともに、公共施設再配置計画への影響についても確認を行ったうえで、要求どおり予算化。
4 地域福祉課	障がい児通所給付事業 【事業概要】 児童通所サービスの給付により、障がい児の身近な地域での支援の強化を図る 【主な内容】 ○児童発達支援費 28,577千円 ○放課後等デイサービス費 309,644千円 ○保育所等訪問支援費 4,356千円 ○障がい児相談支援費 13,692千円 ○居宅訪問型児童発達支援費 1,200千円 ○高額障がい児通所給付費 679千円 ○審査支払手数料 936千円 【特定財源】 国県支出金: 268,611 地方債: 0 その他: 0	359,084	359,084	要求どおり 前年度当初予算額に対して、2.3%増の要求がなされたもの。近年、給付費は増加傾向にあり、令和2年度、令和3年度当初予算においては、それぞれ対前年度比60.9%増、47.5%増の予算編成を行った経緯がある。令和4年度においては、給付費の伸びが鈍化した形の要求となっているが、今後の給付費の動向を推計した結果の要求であることを確認し、要求どおり予算化。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
5 健康医療対策課	地域包括支援センター運営事業 【事業概要】 高齢者の生活に関する総合相談、サービス調整機能等を担う 【主な内容】 ○地域包括支援センター運営業務委託 77,022千円 委託先:(福)社会福祉協議会 ○運営協議部会開催経費 448千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 77,530	77,530	77,530	要求どおり 前年度当初予算額に対して、128.6%増の要求がなされたもの。 令和4年度から地域包括支援センターの運営形態を直営から外部委託に変更することに伴い事業費が大幅に増加しているため、その要因について確認するとともに、委託先の人員配置など、委託後の地域包括支援センターの円滑な運営が確保されていること、また、直営時と比較し、人員配置が過大になっていないことなど財政面における影響も確認し、要求どおり予算化。
6 子育て支援課	子ども家庭総合支援拠点事業 【事業概要】 要支援、要保護児童とその家族及び特定妊婦に対して必要な支援を行う子ども家庭総合支援拠点を設置し、児童の虐待予防や虐待の早期発見を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員(社会福祉士) 1人 2,234千円 ○児童虐待管理システム運用経費 1,032千円 ○子どもの居場所創出事業補助金 1,400千円 ○島根県里親会補助金 100千円 【特定財源】 国県支出金: 3,260 地方債: 0 その他: 0	6,179	6,179	要求どおり 新規事業で、国が求める「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、その運営を行うもの。 「子ども家庭総合支援拠点」の設置については、努力義務規定であるものの、児童虐待防止対策をはじめ、子どもとその家庭を対象とした支援については必要性が高く、子どもを安心して産み育てる環境づくりに寄与するものと捉え、要求どおり予算化。
7 健康医療対策課	浜田医療センター附属看護学校支援事業 【事業概要】 県西部の中心的な看護師養成機関である浜田医療センター附属看護学校を支援することにより、浜田圏域の看護師の人材育成と確保を図る 【主な内容】 ○看護学校運営補助金 10,000千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 10,000	10,000	10,000	要求どおり 新規事業で、浜田医療センター附属看護学校に対して、その運営費の一部を補助するもの。 浜田医療センター附属看護学校については、運営母体である独立行政法人国立病院機構が同校の閉校を含めたあり方の検討を進めている。 令和3年度において同校の学生を対象とした奨学金制度を新設し、間接的な支援を行っている経緯もあり、直接的な支援の追加に関して疑義が生じたものの、同校が浜田圏域の看護師養成を担う重要な機関であることを鑑み、同校の運営改善計画期間中に限り、要求どおり予算化。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
8 健康医療対策課	こころの健康づくり推進事業 【事業概要】 浜田市自死対策総合計画に沿い、自死防止総合対策として若年層対策、人材育成及び普及啓発など継続的に総合的な自死対策を実施するとともに、ひきこもり等の相談、就労及び自立支援を行う 【主な内容】 ○自死対策に関する経費 299千円 講演会等開催、啓発資材等購入 ○ひきこもり対策に関する経費 1,307千円 ひきこもり等相談支援業務委託 啓発資材等購入 【特定財源】 国県支出金: 884 地方債: 0 その他: 0	1,737	1,737	要求どおり 事業内容のうち、ひきこもり等相談支援事業委託については、新規項目として取組を行うもの。「8050問題」が社会問題化するなか、ひきこもりの長期高齢化への対応が求められていることから、時宜にかなった要求であると判断。また、その対応については多様な支援が求められ、専門性が必要となることから、専門性を有した機関に外部委託することを確認し、要求どおり予算化。
9 保険年金課	子ども医療費助成事業 【事業概要】 島根県の交付金を活用し、乳幼児医療費助成事業の対象年齢を市独自に拡大し、子育て世帯の更なる負担軽減を図る 【主な内容】 ○医療費助成 84,076千円 ○助成対象: 小学校1年生から18歳到達後最初の3月31日までの子 ○助成内容: 医療費負担割合 小学生: 1割、中学生から18歳年齢到達後最初の3月31日までの子: 3割 ○自己負担限度額 入院: 2,000円/月 通院: 1,000円/月 ○審査支払手数料 2,443千円 【特定財源】 国県支出金: 18,243 地方債: 62,300 その他: 6,333	86,947	86,947	要求どおり 前年度当初予算額に対して、24.0%増の要求がなされたもの。従前の助成対象であった小学生、中学生に加え、令和4年4月からは、浜田市独自に対象者を拡充し、「18歳到達後最初の3月31日までの子」を追加したための増額であることを確認。制度拡充は、子どもを安心して産み育てる環境づくりに寄与するものと捉え、要求どおり予算化。
10 環境課	市民と共に学ぶ環境づくり事業 【事業概要】 市民の意識醸成を図るため「市民と共に学ぶ環境づくり」に取り組む 【主な内容】 ○動画作成配信経費 5,130千円 ○普及啓発アプリ導入経費 550千円 ○エコポイント交換商品券購入 300千円 【特定財源】 国県支出金: 3,000 地方債: 0 その他: 0	6,300	6,100	事業費精査 新規事業で、脱炭素や地球温暖化防止に向けた啓発活動を行うもの。脱炭素や地球温暖化防止に向けた取組は、国や世界規模で進められており、多くの啓発活動用の素材が存在するが、より市民に身近な取組をPRするため、浜田市独自の動画等を作成し、市民と共に学ぶことのできる環境を整えるためのものであることを確認。市の取組を広く周知し、市民との協働のもと環境施策を推進していくためにも有効であると考え、一部の経費については、他事業とのバランスを考慮し、事業費精査のうえ予算化。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
11 環境課	公共施設再エネ導入事業 【事業概要】 公共施設に再生可能エネルギー設備を導入するため、P P Aにより太陽光発電による電力を供給する事業者に対して、導入支援を行う 【主な内容】 ○再エネ主力化促進事業補助金 31,050千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 31,050	31,050	0	予算計上なし 新規事業で、脱炭素施策の一環として、公共施設を活用した再生可能エネルギーの導入を図るもの。脱炭素や地球温暖化防止に向けた取組は、浜田市においても推進していかなければならない課題と認識し、予算化に向けて調整を行ったものの、予算編成過程において、民間事業者への事業費補助が、市を経由した間接補助ではなく、補助金交付先から民間事業者への直接補助であることが判明したため、予算計上については見送り。
12 農林振興課	担い手等育成支援事業 【事業概要】 今後市内農業の中心経営体として活躍が期待できる者や、市の振興作物に取り組む産地を支援することで、地域農業の担い手の確保・育成を図る 【主な内容】 ○担い手育成事業補助金 23,000千円 ○産地振興事業補助金 9,000千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 32,000	32,000	32,000	要求どおり 新規事業で、今後、浜田市における農業の担い手の中心として活躍が期待できる経営体に対して、経営に必要となる機械・施設等の整備費の一部を補助するものであり、中山間地域活性化のための共通事業として検討され、実施が決定されたもの。財源としても中山間地域振興枠(5年間、10億円)を活用して実施する事業であることを確認し、要求どおり予算化。
13 水産振興課	浜田漁港周辺エリアイベントスペース設置事業 【事業概要】 浜田漁港周辺エリアの活性化及び賑わい創出を図るために、はまだお魚市場の敷地内にイベントスペースを設置する 【主な内容】 ○イベントテント設置 2張 6,598千円 ○イベントステージ・屋外用ベンチ購入 3,328千円 ○イベントテント緊急撤去・再設置費 1,694千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	11,620	11,323	事業費精査 新規事業で、浜田漁港周辺エリアの賑わい創出を目的に浜田漁港周辺エリアの中核施設であるはまだお魚市場敷地内にイベントスペースを設置するもの。イベントスペース設置の手法について、複数案の検討を行った結果、イベントテント等の購入により対応することを確認。イベントテント等の購入などイニシャルコストについては、財源としてふるさと応援基金を活用するとともに、ランニングコストについては、事業費精査のうえ予算化。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
14 観光交流課	<p>「食」を通じた浜田の魅力向上事業</p> <p>【事業概要】 地域活性化起業人制度を導入し、民間企業のノウハウやネットワーク、営業力を活用して、浜田市の「食」の魅力化と観光客数及び交流人口の増を図る</p> <p>【主な内容】 ○地域活性化起業人 1人 6,400千円</p> <p>【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0</p>	6,400	6,400	<p>要求どおり</p> <p>新規事業で、「食」に焦点を当てた観光・交流を推進し、交流人口の創出・拡大を図るもの。 総務省が実施する「地域活性化起業人(企業人材派遣制度)」を活用した観光振興による地域活性化に向けた取組であり、民間企業のノウハウやネットワークの活用による事業推進が期待されるものの、既存事業において類似した取組が実施されているため、類似した取組の整理を行うことを確認したうえで、要求どおり予算化。</p>
15 観光交流課	<p>美肌観光推進事業</p> <p>【事業概要】 美肌資源のパッケージ化、旅行企画商品の造成及び新規商品開発等を推進し、中山間地域への誘客を図る</p> <p>【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,648千円 ○美肌観光推進事業補助金 1,000千円</p> <p>【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 4,474</p>	4,474	4,450	<p>事業費精査</p> <p>新規事業で、中山間地域が有する「美肌」に関連する地域資源のパッケージ化による美肌観光の推進を図るものであり、中山間地域活性化のための共通事業として検討され、実施が決定されたもの。 島根県が推進する美肌観光との連携も期待でき、時宜にかなった取組であること、財源としても中山間地域振興枠(5年間、10億円)を活用して実施する事業であることを確認するものの、事業費の一部については整理が必要であると判断し、事業費精査のうえ予算化。</p>
16 建築住宅課	<p>危険空き家緊急安全対策事業</p> <p>【事業概要】 生活環境に深刻な影響を及ぼしている特定空家等に対して略式代執行及び緊急安全措置を行うことで、周辺住民の危険な状態を解消し、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す</p> <p>【主な内容】 ○緊急安全措置 1戸 ○略式代執行(熱田町) 2棟</p> <p>【特定財源】 国県支出金: 2,563 地方債: 0 その他: 4,759</p>	7,822	500	<p>一部予算化見送り</p> <p>事業内容のうち、危険空き家の解体については、所有者が不存在である危険空き家に関して、略式代執行により解体を行うもの。 当該事例については、土地所有者が別に存在し、土地所有者の責任等について、確認・整理が必要であると判断。 今後、同様の事例が生じることが懸念され、今回の事例が先例になることから、確認・整理には時間を要すると考え、当初予算における予算化は見送ることとし、確認事項の整理がなされた後の予算化とすることを確認。</p>

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
17 建設整備課	<p>周布橋整備事業</p> <p>【事業概要】 所在地：周布町、治和町 令和3年台風第9号及び令和3年8月11日からの豪雨により被災し全面通行止めとなっている周布橋の架け替えを行う</p> <p>【主な内容】 ○既設橋撤去工事 一式 ○橋梁下部工工事 一式</p> <p>【特定財源】 国県支出金： 247,533 地方債： 175,200 その他： 0</p>	426,892	426,892	<p>要求どおり</p> <p>令和3年台風第9号及び令和3年8月11日からの豪雨により被災し、全面通行止めとなっている周布橋について、架け替えを行うもの。</p> <p>当該橋梁(路線)は、児童生徒の通学路であり、かつ、地域住民にとって重要な生活道路であることを鑑み、早期の整備を進める必要性を認め、要求どおり予算化。</p> <p>なお、令和3年度国補正予算を活用し、一部事業費について令和3年度において予算化が可能となったことにより、整備スケジュールが前倒しとなっていることを確認。</p>
18 維持管理課	<p>河川緊急浚渫事業</p> <p>【事業概要】 市管理河川に堆積した土砂等の浚渫を行い、河川の通水断面を確保する</p> <p>【主な内容】 ○河川浚渫工事 一式</p> <p>【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 49,600 その他： 0</p>	49,664	49,664	<p>要求どおり</p> <p>新規事業で、河川に堆積した土砂の撤去、樹木の伐採を行い、河川の通水断面を確保するもの。</p> <p>近年の災害では、河川氾濫等の大規模な浸水被害が発生しており、防災・減災の観点からも維持管理のための河川の浚渫は重要となっており、浜田市においても解決すべき課題であると捉え、地方財政計画に盛り込まれた緊急浚渫推進事業債を活用することで、要求どおり予算化。</p>
19 維持管理課	<p>公園環境整備対策事業</p> <p>【事業概要】 子育て世代が子どもと一緒に安心して遊べる場となるよう身近な公園の遊具等を整備する</p> <p>【主な内容】 ○公園遊具等更新工事 一式</p> <p>【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 57,600</p>	57,600	57,600	<p>要求どおり</p> <p>新規事業で、身近な公園において、既設遊具の更新・修繕並びに未設置箇所への整備を行うとともに、危険木の伐採等を行い、公園環境の改善を行うもの。</p> <p>身近な公園の既設の遊具については、老朽化により危険度が高まり、やむを得ず使用制限を行っている状況にあるなど老朽化対策が課題となっていることから、3年間で集中的に対策を行うという内容であり、子育て環境の改善に有効と判断し、ふるさと応援基金を活用することにより、要求どおり予算化。</p>

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
20 警防課	<p>消防団員報酬等</p> <p>【事業概要】 消防団員の報酬及び費用弁償 定員の減：1,065人 → 850人 年報酬の増：団長 67,000円 → 84,000円 副団長 55,000円 → 72,000円 隊長 53,000円 → 70,000円 副隊長 50,000円 → 64,000円 分団長 42,000円 → 54,000円 副分団長 31,000円 → 48,000円 部長 27,000円 → 44,000円 班長 22,000円 → 39,000円 団員 19,000円 → 36,500円 災害出動報酬の増：3,600円/回 → 4,000円/4時間 (上限12時間/回)</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	59,440	58,774	<p>事業費精査</p> <p>前年度当初予算額に対して、22.9%増の要求がなされたもの。 国が求める消防団員の処遇改善に対応するため、消防団員の報酬額等を増額するというものであり、地域防災の中核的存在である消防団員の確保対策として必要性は理解するものの、報酬額単価について、普通交付税の基準財政需要額の積算に用いられている基準に準拠すべきものと考え、事業費精査のうえ予算化。</p>
21 学校教育課	<p>校務用ネットワーク管理事業</p> <p>【事業概要】 教職員用パソコンの保守及び更新、グループウェア等のリース料等に係る経費</p> <p>【主な内容】 ○校務用コンピュータ等保守料 2,732千円 ○校務用Office等使用料 2,984千円 ○校務用コンピュータ等リース料 8,951千円 ○グループウェアリース料(全小中学校) ○児童生徒名簿管理システムリース料</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	17,719	17,719	<p>要求どおり</p> <p>前年度当初予算額に対して、31.0%増の要求がなされたものであり、事業内容のうち、グループウェア及び名簿管理システムについては、教職員の事務負担軽減を目的に新たに導入を行うもの。 働き方改革の推進に伴う教職員の負担軽減が課題となっており、その解決を目指した取組であること、増額となる経費については、他事業における見直しによる縮減により対応されていることを確認したうえで、要求どおり予算化。</p>
22 教育総務課 学校教育課 文化スポーツ課	<p>教育環境整備事業</p> <p>【事業概要】 子ども等が安全に安心して教育が受けられる環境の整備や教育備品等の充実及び市民等の文化活動やスポーツ振興環境の整備を行う</p> <p>【主な内容】 ○教育施設整備・備品等購入費 61,410千円 学校施設整備事業 学校体育館トイレ洋式化(R4~R7) 学校教育備品等整備事業 スポーツ施設整備事業 文化施設整備事業</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：21,700 その他：0</p>	61,410	61,410	<p>要求どおり</p> <p>事業内容のうち、学校体育館トイレ洋式化工事は、令和4年度から集中的に取組を行うもの。 学校施設のトイレについては、施設の老朽化に伴い劣化が著しい箇所もあり、トイレ環境の改善が課題となっていることから、災害時の避難所でもある体育館から計画的に洋式化を行うものであり、教育環境及び避難所環境改善の必要性を認め、要求どおり予算化。</p>